内藤 眞一 議員

Q 実効性ある奨学金制度を

昨年12月7日の新聞によると、鳥取県の奨学金返済助成制度は、対象業種に就職した場合、奨学金返済額の一部を8年間助成するとある。

この制度を活用した保育士の言葉として「給料の高い県外に出たまま、帰りたくても帰れない人がいる。制度はありがたい」とある。本町でも検討すべきではないか。

2月11日には、島根県国家資格取得の奨学金返還減免制度が新聞に掲載された。国家資格を取った学生が、県内の中山間地域・離島の企業に就職すれば、奨学金の返還を免除するというもの。

これを国家資格と限定せず、どの資格の取得者であろうと免除対象とすると、更に本町に帰りやすく住みやすくなるのではないか。

介護士には、奨学金に相当する助成金が支給されてる。支度金制度も十分に周知されたい。

飯南高校卒業式

A 効果的支援策を検討

町長 山碕 英樹

本町の奨学金制度は、子育て世代(保護者)の経済的負担軽減が目的。定住対策という観点では、給付型奨学金制度の創設を考えている。

平成31年度に策定する「地方創生総合戦略」に盛り込めるよう検討する。

支度金等の周知は、人材確保支援センターや各担当課で努めているほか、毎年度自治区長会で制度を紹介し、回覧文書で各世帯にも周知を図っている。

人口減少対策は、大変重要である。効果的な支援策を引き続き検討し、定住対策を進めたい。

Q 長期連休の行政対応は

政府は、4月27日からの10連休対応で、保育所の一時預かり運営費を、国・県・町で補助加算するとしている。その他は具体性がなく、市町村で検討せよというもの。本町では、契約外で特別な対応があれば、補てんが必要と考える。

また、バス運行やゴミ収集などは、住民生活の上でも考慮する必要がある。

A 住民生活配慮し対応

町長 山碕 英樹

町が委託等している業務には、10連休となることで影響を及ぼす事案はなく、特別な補てんの必要はない。

子育て世帯からは、保育や医療など、家庭にかかる負担を心配する声もある。住民生活への影響に十分な配慮をし、しっかりと対応していく。

10連休に伴う諸事を整理しており、しかるべき方法で町民の皆さんに周知する。

早樋 徹雄 議員

Q iまるシェ存廃の判断を

三次市に飯南町交流物産館「iまるシェ」が開館して6年目となる。売り上げは、年6千万円の目標に対し、平成30年度は2千3百万円程度で稼働している。

一方、指定管理料や電気料など、施設維持にかかる経費は年々増加しており、継続すれば町の負担額は一層大きくなる。店舗内の商品が少なく、来店者も減少するという悪循環に至り、飯南町のマイナスイメージになっている。消費者や生産者からも厳しい目にさらされている現状の中、施設運営を大変懸念している。

本施設の現状維持は困難であると感じる。撤退も含め、早急な判断が必要ではないか。町長の考えを問う。

iまるシェ店内

A 31年度の動きみて判断

町長 山碕 英樹

本件については、町民の皆様に大変ご心配かけており、申し訳なく思っている。

iまるシェが設置されて5年経過した。厳しい運営が続く中で、平成29年6月定例会一般質問で「撤退も含め、抜本的対策が急がれる」との指摘があり、深く受け止めている。飯南パートナーズと今一度検討し、改善に努める余地はあると思う。財政運営の面から、今の時期廃止することは得策ではないとの考えを示させていただいた。

その後、関係者の皆さんと相談しながら運営し、平成29年12月から、情報発信力を高め店舗の集客を促し飯南町への誘客につながるよう、飯南町交流物産館コーディネーターを配置し、改善に努めている。

昨年は、しめ縄・営業看板・健康食品コーナーを設置し、新聞折込によるチラシ配布等の誘客に努めた。効果は8月頃から現れ、毎月対前年比110%を超えてきた。

平成31年度は、更に努力を続け、飲食部門のスペース拡大、野菜栽培農家との連携強化、店舗スタッフの育成等で売り上げ拡大を図っていく。関係者が一丸となって取り組み、努力することが求められている。

平成31年度の努力をみながら適切な判断をする。

iまるシェの外観